

モルドバ月報

2022年10月〔モルドバの報道をもとに作成〕

令和4年11月1日 在モルドバ大使館

【主な出来事】

- ガスプロムからのガス供給量は契約に基づき要請した量の70%のみ。
- 2日、16日及び23日、ショール党による反政府デモが実施された。
- 6日、ウクライナ情勢を受けた緊急事態が7日から60日間延長することが決定された。
- 7日、ボレア農業相が暫定環境相を兼任することが決定された。
- 10日よりウクライナからの電力輸入停止。ルーマニアから調達するも、電力不足を記録。
- 29-30日、社会党が全国19都市でデモを実施した。
- 31日、ウクライナが迎撃した露軍のミサイルがモルドバ領内に落下。同日、外務・欧州統合省は露大使館員1名のペルソナ・ノン・グラータを同大使に伝達。

1. 内政

- **ショール党による反政府デモの実施**
2日、ショール党は大統領府前で反政府デモを行い、内務省によると6500人が参加した。
- **ウクライナ情勢を受けた緊急事態の延長**
6日、議会はウクライナ情勢を受けた緊急事態を7日から60日間（注：12月5日まで）延長することを決定した。
- **ボレア農業相の暫定環境相兼任の決定**
7日、ボレア農業相が暫定環境相を兼任することが決定した。
- **ショール党による反政府デモの実施**
16日、ショール党は議会、大統領府及び市内中心部の道路にテントを設置して反政府デモを試みたが、テントは警察によって撤去された。同日、イラン・ショール同党党首は、ツルカヌ・オルヘイ県知事等をメンバーとする「国家救済委員会」の設立を宣言した。
- **ショール党による反政府デモの実施**
23日、ショール党は検察庁の前にテントを設置し、3500人が反政府デモに参加した。イラン・ショール同党党首もオンラインで参加した他、ツルカヌ・オルヘイ県知事、タウベル・ショール党幹部も参加した。30名以上が屋外での飲酒、フーリガン行為等の理由で処罰を受けた。
- **社会党による全国19都市でのデモの実施**
29-30日、社会党は、国内の19都市で、中央当局やメディアからの地方当局への圧力を非難し、物価上昇と社会インフラの不足を受けて政党を問わない地方行政への財政支援を訴える目的で、デモを行った。

トランスニストリア関連

- **テロ警戒レベル「イエロー」期間の延長**
5日、テロ警戒レベルの「イエロー」期間が21日まで延長され、20日に11月5日まで再延長された。

2. 外政

- **サンドゥ大統領とEU議会議長の電話会談**
4日、サンドゥ大統領はメツォラEU議会議長と電話会談を行い、エネルギー問題とウクライナ戦争の経済的影響、EU加盟に向けたモルドバ当局の計画について議論した。
- **サンドゥ大統領の欧州政治共同体サミット会合出席（於：プラハ）**
6-7日、サンドゥ大統領はプラハで行われた欧州政治共同体サミットに参加し、マージンではアイスランド及びスロバキアの首相と会談した他、チェコ在住のモルドバ人との会合を行った。また、次回同会合をモルドバで行うことを発表した。
- **駐モルドバ露大使の外務・欧州統合相への召致（ウクライナの一部地域の違法な併合を受けて）**

6日、モルドバ外務・欧州統合相はヴァスネツォフ駐モルドバ露大使を召致し、露によるウクライナの一部地域の違法な併合に対するモルドバの立場を説明し、ウクライナ侵攻をやめるよう要請した。

- **駐モルドバ露大使の外務・欧州統合相への召致（露ミサイルのモルドバ領空飛行を受けて）**

10日、露のミサイルがモルドバの領空を飛行したことを受け、モルドバ外務・欧州統合省はヴァスネツォフ駐モルドバ露大使を召致して説明を求めた。

- **ガブリリツァ首相のアゼルバイジャン訪問**

10—12日、ガブリリツァ首相はアゼルバイジャンを訪問し、同国の首相、経済相、議会議長と会談し、経済・貿易、農業分野での協力、エネルギー危機対応、ガス供給元の多様化、両国首都間の航空便の運航の可能性等について議論した他、両国のビジネスフォーラムにも出席した。

- **ポベスク外務・欧州統合相のエジプト訪問**

11日、ポベスク外務・欧州統合相はボレア農業・食料産業相と共に1992年のエジプトとの外交関係樹立以降初めて同国を訪問した。ポベスク外相はエジプトの上院議長、首相、外相と会談し、F T A協定、農業、製薬、エネルギー、観光、インフラ等の分野での協力について議論した。また、外相との会談においては、両国外務省間の政務協議に関する覚書、外交・公用旅券所持者の査証免除に関する合意等も結ばれた。また、両国間の経済フォーラムにも参加した。

- **ポベスク外務・欧州統合相のルクセンブルクとベルギー訪問**

13日、ポベスク外務・欧州統合相はルクセンブルクを訪問し、同国外相と二国間協力の強化、貿易、投資、E Uとの協力、ウクライナ情勢等について議論した他、同国議会議長とも会談した。

14日、ポベスク外務・欧州統合相はブリュッセルを訪問し、ボレルE U上級代表とウクライナ戦争によるエネルギー分野等でのモルドバへの影響、モルドバの国内改革や近代化について議論し、露ミサイルがモルドバ領空を通過した際のE Uからのモルドバの領土一体性と主権への支持、その他の各種支援に感謝した。

- **ジョージア大統領の当地訪問**

17日、サンドゥ大統領は当地を訪問したズラビシヴィリ・ジョージア大統領と会談し、サンドゥ大統領は経済、貿易、投資、文化分野での緊密な協力への関心を示し、ウクライナとジョージアの領土一体性への支持を表明した。

- **グロス議会議長のクリミアプラットフォーム出席（於：クロアチア）**

25日、グロス議会議長はザグレブで開催されたクリミアプラットフォームに出席し、マージンでポーランド、エストニア、チェコ、ジョージア、オーストリア、トルコ、ウクライナの議会議長等と会談を行った。

- **ポベスク外務・欧州統合相のチェコ訪問**

26日、ポベスク外務・欧州統合相はチェコを訪問し、チェコ外相及び欧州問題担当大臣エネルギー危機、欧州政治共同体第二回会合のキシナウでの開催、及びモルドバのE U加盟の文脈での国内改革について議論した。

- **米国財務省によるモルドバに悪影響を及ぼすキャンペーンや汚職に関与する個人・団体の制裁リストへの追加**

26日、米国財務省は、ロシアが行うモルドバに悪影響を及ぼすキャンペーンや汚職に関与する9名の個人及び12の団体を制裁リストに追加したことを発表した。その中には、ヴラディミール・ブラホトニュック、イラン・ショール、ショール党も含まれる。

- **ポベスク外務・欧州統合相の英国訪問**

27日、ポベスク外務・欧州統合相は欧州気候安全保障サミットに出席するために英国を訪問し、マージンでクレバリー英国の外相、安全保障担当相とそれぞれウクライナ戦争のモルドバへの影響、エネルギー安全保障と欧州の安全保障に与える影響について議論し、英国側からはモルドバの国内問題、防衛、ハイブリット危機への強靱性強化を支持することが発表された。その他にもE B R D代表等とも会談した。

- **ブルガリア大統領の当地訪問**

27日、サンドゥ大統領は当地を訪問したラデフ・ブルガリア大統領と会談し、二国間関係、エネルギー危機、モルドバ国内のブルガリアコミュニティについて議論した。また、モルドバのE U加盟に向けたブルガリアの支持に謝意を述べた。

- **露大使館員の追放（露のミサイルのモルドバ領土内落下を受けて）**

31日朝、ナスラヴチャ（モルドバ領土北端）にウクライナの対空システムが打ち落とした露のミサイルが落下し、複数の家屋の窓が破損されたことを受けて、モルドバ外務・欧州統合省はヴァスネツォフ駐モルドバ大使を召致の上、露大使館員1名の追放を言い渡した。

3. 経済

- 10月のガス供給量、要求量より30%減**
 1日、スプヌ・インフラ・地域開発相は、ガスプロムからモルドバへのガス供給量は日量5.7百万立方メートル（年間固定能力）または月量177百万立方しか確保しておらず、ガス供給契約に基づきモルドバガスとガスプロムが協調して供給するモルドバのガスの消費量の70%である、と述べた。価格は千立方メートルあたり1,028ドルで、前月より40%安い。
- 世銀、2022年モルドバのGDP成長率予測マイナス0.4~0.7%**
 4日、世銀は欧州中央アジア2022年秋経済報告書を公表し、モルドバの2022年GDP成長率予測は戦争が更なる悪化をしない条件の下、マイナス0.4~0.7%と述べた。要因は干ばつ、ウクライナにおける戦争及び今後数年の経済回復の遅さ。2023年GDP成長率予測はプラス2.6%、2024年同はプラス4.2%。戦争の状況とエネルギーや天然ガスの価格と供給の不確実性により、下振れリスクは依然として高い。2022年及び2023年を通じて高いインフレ率は継続する見込み。2022年インフレ率は30.1%、2023年同12.5%、2024年同6.2%。貧困率は2021年10.9%から2022年11.4%に増加、1万1千人が貧困線以下に陥る見込み。2023年は成長が加速するため、貧困率は10.1%に減少の見込み。
- モルドバ政府の経済予測、2022年GDP成長予測率0%**
 5日、政府は、国家予算の使用推敲を含む2023年~2025年の中期予算枠組みを承認した。これにより、GDP成長予測率は2022年0%、2023年プラス1.5%、2024年プラス3.6%、2025年プラス4.2%。
- 貯蔵の重油8千トンをテルモエレクトリカへ移動**
 10日、国家緊急事態委員会は、天然ガスに代わって暖房及び電力の生産に必要なため、国家貯蔵の重油8千トンを国営企業テルモエレクトリカ社へ移動する決定を行った。
- 2022年9月の年間インフレ率は対前年同期比33.97%**
 10日、国家統計局は2022年9月の年間インフレ率は対前年同期比33.97%と発表した。内訳には食品37.12%増、非食品22.42%増、サービス47.25%増を含む。特に顕著な増加は天然ガス395.47%増、集中暖房92.03%増、電力59.80%増、石油製品48.21%増。
- ウクライナ電力輸出停止に伴うトランスニストリアからの電力への100%依存**
 10日のウクライナにおけるエネルギーインフラ施設への複数の攻撃により、ウクライナは電力輸出を停止した。11日、スプヌ・インフラ・地域開発相は、11日3時現在、モルドバは消費に必要な電力量の全てをクチュルガン発電所より購入していると述べた。これまではモルドバは電力の30%をウクライナから輸入していた。
- IMF、モルドバの2022年GDP成長率予測を下方修正し、0%の予測**
 12日、IMFは世界経済見通しにて、モルドバの2022年GDP成長率予測を0%に下方修正し、2023年同を2.3%と公表した。消費者物価指数は2022年末30%、2023年8%の予測。
- 電力料金19%値上げ**
 12日、国家エネルギー規制庁は、プレミエル・エナジー社が供給するキシノウ市の電気料金を19%値上げの1キロワットあたり3.15レイ（0.16ドル）、RET Nord社が提供するバルツイ市の同を12%値上げの3.21レイ（0.16ドル）とすることを承認した。
- ルーマニアより電力需要の30%分調達**
 13日、スプヌ・インフラ・地域開発相はウクライナの電力輸出停止に伴い、ルーマニアより電力を購入すると発表した。同相は、ルーマニア政府が、電力生産者に規制量の範囲内で、主にモルドバ政府が指定したモルドバの会社に電力の販売を義務付ける緊急決定を承認したと述べた。
- 2022年1月~8月貿易統計**
 17日、国家統計局は2022年1月~8月の輸出総額が2,959百万ドル、対前年同期比64%増と発表した。主な増加品目は対前年同期比525%の野菜油、同161%の穀物、同154%の種子及び油性果実等。同期間の輸入総額は5,892百万ドル、対前年同期比39%増。貿易赤字は2,933百万ドルで13%増。
 同期間の日本への輸出は2.5百万ドル、対前年同期比22%増。日本からの輸入は46.2百万ドル、9%増。
- 2022年1月~9月海外送金、前年同期比6.8%増**

21日、国立銀行は今年1～9月、海外からの送金が1,285百万ドル、対前年同期比6.8%増と公表した。

- **モルドバとEU、認定経済事業者を相互認知**

21日、認定経済事業者（注：認定された事業者の貨物輸送車両は国境を優先的に通過できる）のモルドバとEUにおける相互認知プログラムを開始した。これにより、同認定を受けているモルドバの事業者はEU27カ国との国境全てにおいて優先的に通過することができる。EU近隣国で本協定の締結はモルドバが初めてとなる。

- **EU、欧州横断輸送ネットワークにモルドバとウクライナを接続の意向**

21日、欧州委員会とEIBはEUの鉄道軌間をポーランドとルーマニアから延長し、ウクライナとモルドバの鉄道網を欧州横断輸送ネットワーク（TEN-T）に接続する可能性を評価するための事前調査を開始した。本調査は2023年5月までに終了の見込み。

- **プレミエル・エナジー社、電力不足の存在について公式に通知を受領**

21日、プレミエル・エナジー社はエネルゴコム社より284メガワットの電力不足の存在について公式に通知を受けた。国家緊急事態委員会が定めた電力セクター緊急事態により、配電会社であるプレミエル・エナジー社は、いくつかのカテゴリーの消費者を電力網から切り離し、契約で定められた消費量を上限として切断し制限する指示を受ける可能性がある。

- **国家緊急事態委員会、節電措置を採択**

25日、国家緊急事態委員会は以下の措置を含む新たな電力消費削減措置を採択した。1.ピーク時間帯（7～11時及び18～23時）はエレベーターを利用しないことを推奨。動いている途中に停止する可能性があるため。2.営業中の暖房温度は最大19度、終業後は15度。3.室内照明を30%削減。建物から人が出る際は消灯。4.装飾や広告用の証明、噴水やショーケース等を遮断。5.電力消費の多い企業は勤務時間帯をピーク時間外にする。6.街灯の照明時間短縮。

- **2022年1月～9月農業生産高、前年同期比18%減**

27日、国家統計局は2022年1月～9月農業生産高は28.2十億レイ（1.45十億ドル）で、前年同期比18.3%減と公表した。植物性農業生産高は23.5%減、畜産生産高は5.9%減。

- **11月のガスプロムからのガス供給は需要に対し40%のみの見込み**

28日、チュバン・モルドバガス社長は、11月のガスプロムによるトランスニストリアを含むモルドバへの天然ガス供給量が日量5.7百万立方メートルであり、要求した量の40%のみであることをガスプロムが確認したと述べた。価格は千立方メートルあたり822ドルで、現行より205ドル下がる。しかし、消費者向け価格は2022年1月～9月間に5十億レイ（0.26十億ドル）の財政乖離があったため、調整は行われない。

- **ルーマニアの電力取引所より電力を購入**

29日、国営エネルゴコム社は初めてルーマニアの電力取引所 OPCOM より電力を購入した。875メガワットを購入し、平均購入価格は1メガワットあたり132ユーロであった。

- **クチュルガン発電所との11月分の契約締結に至らず**

31日、スプヌ・インフラ・地域開発相は、クチュルガン発電所はエネルゴコムとの11月の電力を販売する契約に合意していないと述べた。

4. 経済協力

- **UNDP、FAO及びオーストリア開発庁、モルドバ農家に2百万ユーロ支援**

4日、UNDPとFAOは8千以上の農家がウクライナにおける戦争の影響を乗り越え、強靱性をつけることを目的とした種子、情報支援及び生産キャパシティ・ビルディングのプログラムを開始した。オーストリア開発庁が2百万ユーロ出資した。

- **欧州中央銀行より90万ユーロ無償資金協力を受領予定**

6日、議会は、欧州中央銀行からのウクライナ避難民のための医療費を支援する90万ユーロ無償資金協力のプログラムを批准した。

- **EBRD及びE5P、バルツィの暖房施設改善に2百万ユーロ無償資金協力**

6日、インフラ・地方開発省、バルツィに暖房を提供する国営企業 CET Nord及びEBRDは2百万ユーロ無償資金協力のプロジェクトに署名した。東欧エネルギー効率化環境連携基金（E5P）を通じて資金提供を受けた。

- **USAID、地方開発プログラムに50百万ドル出資**
7日、USAIDは13百万ドルの無償を含む50百万ドルの支援により、5年プログラム「地方の競争力及び強靱性活動」を開始した。本プログラムの目的は農家の売上及び収益向上と経済成長機会の維持。
- **ルーマニア、10百万ユーロ財政支援**
12日、財務省とルーマニア開発庁は50百万ルーマニア・レイ（10百万ユーロ）の無償財政支援協力を署名した。ルーマニアは本支援を4月5日にベルリンで開催されたモルドバ支援会合にて表明していた。
- **EU、モルドバにおける人道支援に25百万ユーロ出資**
19日、欧州委員会は追加で175百万ユーロの人道支援を表明した。うち25百万ユーロはモルドバに割り当てられた。
- **エネルギー効率化支援のため欧州委員会より12.4百万ユーロ受領予定**
27日、議会は、欧州委員会からの12.4百万ユーロ無償資金協力によるエネルギー効率化プロジェクトを批准した。プロジェクトは4年で75.5百万ユーロ、内訳はEIB及びEBRDより各30百万ユーロの融資、3.1百万ユーロの近隣投資基金及び技術支援信用基金からの無償資金協力を含む。

トランスニストリア関連

- **ガス不足に伴う発電量減による、トランスニストリア地域における経済緊急事態の発出**
20日、クラスノセルスキ・トランスニストリア指導者は、ガス供給の減少（10月に36百万立方メートル不足）及びその経済への影響について、同地域安全保障理事会を開催した。トランスニストリア指導者は同地域全土における経済緊急事態宣言に署名し、トランスニストリア議会はそれを承認した。
- **クチュルガン発電所、ニストル川右岸との10月の電力供給契約量を供給できない見込み**
21日、オボロニク・トランスニストリア「経済大臣」は、クチュルガン発電所は、ニストル川右岸と契約を締結した10月の電力供給量全量は供給できない見込みで、製鉄所は昨日停止し、ルブニツァ・セメント工場はさらに以前に停止していると述べた。

5. 対日関係

- **医療分野の新規草の根プロジェクトへ署名**
4日、草の根・人間の安全保障無償資金協力による「効率医療衛生機関ボタニカ地区医師会超音波診断装置整備計画」が署名された。80,745ドルを供与上限とし、超音波装置の調達に充てられる。